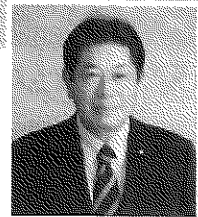
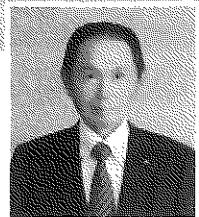


会派・創至
メンバー



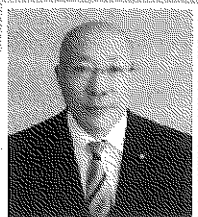
小形 善信



題佛 臣一



吉村 美幸



清水 一徳



中西 昭雄

このままでいいのか越前市 今こそ市民の正しい判断を!

首長多選の弊害とは

※●と黒字説明は総務省「首長の多選問題に関する調査説明会」資料から抜粋させていただきました!

●独善的傾向、政治の独走化がすでに出て います

首長を長くやると、経験も積み重なり自信もつき、次第に人の話を聞かなくなります。

◆越前市の場合も、会合にはあちこち顔を出すがあいさつのみです。市民の意見に耳を傾ける事は殆どないようです。聞いたとしても、選挙に影響のある有力者だけだと言われている。これでは、広く市民の声に耳を傾ける事にはなりません。

やはり集落、地域の人たちの声をお聞きし課題を共有してその解決に向けた方策を考える姿勢が市政に反映されるべきであります。



●人事の偏向化、職員任用上の歪みのおそれ があります

経験が長くなると、自分の考えに意見を言う職員が疎ましくなります。意欲ある職員や職場経験が長いと意見具申をするケースが多くなるため、異動期間を短くする傾向があります。その上、職員採用や任用上で、首長

裁量の影響が出てくる可能性があります。

◆越前市では、職員の異動は、他市の平均に比べ非常に短く、1~2年で異動となるケースも多いようです。これでは、業務に精通した職員や、意欲のある職員はいなくなり、市民にとって大きな損失となりかねません。

やはり異動サイクルを4年を原則として、経験とスキルを蓄積し市民のために力を発揮できるような、組織運営、人事運営が必要でしょう。

●職員の士気が沈滞するおそれ

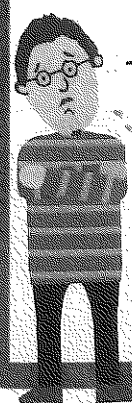
役所内での活発な議論がなくなりイエスマンが増えてくると、職員の意欲が減退し育たなくなります。市民にとっては悲しい結果をもたらす可能性大です。市の重要な仕事をする職員が、生き生きと働き、しっかりとした議論をする中で、市民本位の行政が行われることが望ましいのです。

◆越前市では、他市に比べ活気が失われていると言われている。職員の覇気が感じられないようです。職務を探求し先進事例に

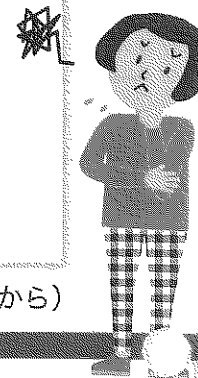


現市長2期目の選挙マニフェスト

多選自粛の約束を掲げていたはずなのになあ?



- PFIや指定管理者制度を有効に活用した民活の促進
- 新庁舎の建設事業を推進
- 市長の任期を3期に制限する多選自粛条例を制定
- 市長の公約の達成率:0%確保(2021年10月現在)



(現市長2期目の選挙マニフェストから)

学び、行政改革や新しい施策を提案・実践する職員が以前はあちこちにいましたが、今は少なくなっているようです。

やはり自由で闊達な政策討論や若手職員のフレッシュな提案も積極的に聞き未来志向で議論を重ねながら政策形成に努めていたいただきたいです。

●議会との緊張感を欠き、チェック&バランスを保てなくなるおそれ

自信過剰になる可能性があり、その結果、市民の代表である議員の意見にも耳を傾けにくくなります。特に議会での厳しい指摘などは、反発するか無視する懸念があります。

◆越前市の議会では、議員の発言を、市長提案のもと議長が職権で削除したように、市の施策について、市民の立場に立った活発な議論が非常に少なくなりました。

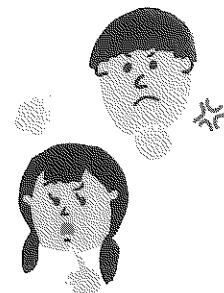
●財源の効率的使用が阻害されるおそれ

公債(借金)比率は、県下で最悪!! 首長の意向が財政運営にも反映し、不公平な財政投資が始まります。その結果、効率的で将来を見据えた施策に資金が投入されなくなり、財政破綻を招く事例が多々あります。富山県高岡市の例では、市長方針であった市街地への過度な投資が、負債増加を招き市民バス運行削減や市民会館の

利用停止などの市民への不便が表れ、ようやく市民も気がついた事例もあります。

◆越前市では、50年に一度のまちづくりと称して、これまで、市中心部に過大な投資が行われた結果、公債(借金)比率は、県下で最悪となり、次世代が負担する借金も非常に重くなっています。

やはり市民の将来負担を軽減しながら、新しい政策を展開し、県や国へも提案する市政運営や選択と集中をする健全な財政運営が必要でしょう。



●日常の行政執行が事実上の選挙運動的效果を持ち、新人の立候補が事実上困難になります

有力者の意向を反映する市政運営が行われる傾向になりがちです。そのことは、次の選挙にも大きく反映するわけですから、新人の立候補が難しくなるのです。

◆越前市でも、市長に近い議員や有力者のいる地域の施設や道路が良くなるとの風評がもっぱらです。そして、その地域だけ市長の評判が高まっているようです。市の施策は、活発な議論を通じて、必要な所に必要な施策(施設建設や工事など)が行われ、公平な税の運営こそが本来の姿であって民主的な方法です。

オープンで公平、公正な市政運営が必要です。

北陸新幹線「越前たけふ駅」周辺整備計画について検証してみましょう

越前たけふ駅周辺まちづくり計画のコンセプト「フォレストシティ&越前市版スマートシティ」っていったい何？

令和2年に策定された「南越前まちづくり計画」では、伝統と先端の共生、自然と都市の共生、多文化の共生という地域特性を活かすように村国山と岩内山や田んぼに囲まれ緑と建物がバランスよく溶けこんだ林のような街をイメージして「フォレストシティ」としています。また地方都市だからこそ既存概念にとらわれない自由な発想の下、越前市版未来都市を目指し立地するあらゆる産業や施設、場面あるいは事業展開過程において未来的なチャレンジをそしてスマート化を目指すエリアの創造を目標とし「越前市版スマートシティ」としました。かなり抽象的で分かりにくい表現です。

越前市広報に折込されました戸田建設の提案はこちら

Echizen-Takefu Innovation Valley

(越前たけふイノベーションバレー)

越前市の歴史や伝統、豊かな自然環境や文化を活かし、様々なイノベーションを生み出す機能や仕組みにより一人ひとりが快適に働き、暮らし続けられる、社会の変化に対応できる持続可能なまち



導入機能のイメージ

成長領域を担う産業やスマートな暮らしを実現する機能を集積

<p>生産施設、研究開発施設</p> <p>製造企業のグローバル生産・供給体制を牽引する重要な国内拠点としてのマザー工場やR&Dセンター</p>	<p>商業施設</p> <p>市民に開かれた公共的空間、市民生活を支える生活インフラとしての大型商業施設</p>	<p>オープンイノベーションセンター</p> <p>産学資金と市民が参加するプラットフォーム事業の中核施設</p> <p>様々な機能(施設)のハブとして成長領域の産業育成や市民・事業者のQoL向上を担う</p>
---	---	--

スマートシティをつくる技術基盤

近年の社会背景等を踏まえ、先端企業が求める基盤整備により、産業のイノベーションを支える

脱炭素 ... RE100
データ活用 ... 5G/6G
アクセスの利便性 ... MaaS

実証実験
~実装の場

事業推進のイメージ

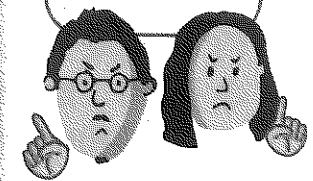
進出企業の早期進出ニーズに対応し、スピーディーな事業化に向け検討を推進

市とパートナー企業がアプローチしていく第一期の進出企業候補

<p>APB株式会社 (次世代リチウムイオン電池「全副産物」)</p> <p>数十ギガワット級の工場建設に1千億円を投資 ⇒ 市内での新工場建設を具体的に検討</p> <p>官民連携(PPP)プロジェクトによるまちづくりの中で新工場立地を先行して推進 ※県が全面支援</p>	<p>大型商業施設の誘致 (規模や店舗構成など整備内容については進出企業候補と協議中)</p> <p>福井ユナイテッドFC (サッカーJリーグ参入を目指す福井県を代表するチーム)</p> <p>⇒ サッカー練習場・クラブハウスの立地を検討 (グラウンドの規模など整備内容については協議中)</p>
--	--



実現性はあるのか
この提案を検証してみよう。



問題だらけの事業が今、進められようとしている。

市長が進める北陸新幹線「越前たけふ駅」周辺スマートシティ形成

《計画には様々な課題が見えてきた》責任はだれが取るのか

①財政リスクが企業に降りかかってくる

官民連携(PPP)プロジェクト市選定のパートナー企業が開発主体となり、用地取得や進出企業への分譲を担う枠組みとなる。通常の産業団地整備は市が応分のリスクを負って用地を取得するが、かつての土地開発公社の失敗、そして瓜生産業団地のとん挫の苦い経験から、市はそのリスクを負おうとせず企業に任せようとしている。それがこのPPPというスキームである。財政負担がないので市にとって好都合なスキームのように見えるが、実際は開発行為を民間企業に丸投げ状態になる恐れがある。

②土地造成の補助金等が得られない

福井県には市町に対し企業立地の促進を図る「県産業団地整備事業補助金」という制度がある。分譲用地の造成に伴うインフラ整備に対し、最大10億円(補助率2/3)を支援する全国でもトップクラスの支援策である。しかしながら、この制度が適用されるのは「開発主体が市町や市町土地開発公社」であり、民間企業は対象外になっている。越前市は、この制度を今回のスキームにあてはめてほしいとの要望をしてきたが、県としては当初からPPPには当てはめることができないと回答をしている。何故このような好条件の補助金を捨ててまで、PPPにこだわるのか、その理由が不明確である。

③土地所有者に税制優遇措置が当てはまらない

市町や公社が整備する、産業団地整備による土地売却に関しては、1,500万円まで特別控除の特例が得られます。また公共事業などのために土地建物を買った場合は、5,000万円の特別控除の特例も得られます。しかし、今回は民間による産業団地整備ですので、この特別控除の特例を得ることができません。

④エリア内の高圧送電線の存在

エリア内には、北陸電力と関西電力の高圧送電線の鉄塔が存在している。産業団地整備には、これらの移設や地下埋設などが必要になってくるが、それらの移設に関して約25億円の費用を要し4年半の歳月がかかり、埋設に至っては約50億円6年の歳月がかかるとの試算が出来ている。さらにそれらの費用は「事業者」であり電力会社ではない。この協議も明らかにされていない。

⑤農地転用の手続きが不透明

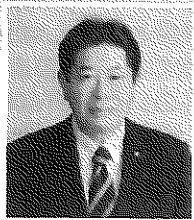
このエリア一帯は農業振興地域である。開発するには農業振興地域の除外をへて、県へ農地転用の手続きが必要になる。また具体的な案件が出てからしか協議できず、しかも4ha以上の転用となると国との協議も必要となるため、通常一年程度と言われる行政手続きがさらに遅れる可能性もある。

これらの要因はすべて分譲価格に転嫁されるため、一般的な産業団地の分譲価格と比較し2~3倍の価格になるであろうとの試算が出ている。また分譲地として整備されるのではなく都度分譲になるため、行政手続きも都度申請になるので、どうしても後手に回ることになる。このような状況で産業団地として魅力があるのか、そして今回明らかになった進出企業APB株式会社は、そのリスクを負ってでも、果たして進出する意向はあるのか？その後の進出企業の可能性はあるのか？また福井ユナイテッドFCや大型商業施設の具体的な計画は無いと聞いている。まだまだ不明瞭で、一体いつになったら私たちが待ち望む賑わいが生まれるのか？市長は北陸新幹線大阪開業までに整備していきたいとの意向だが、戸田建設が責任をもって誘致してくれる約束を果たしてくれるのか？ただ単にこのエリアの開発する権利だけ得て逆に他の企業が参画する障壁になってしまうのではないのか？これらの責任は一体だれが取るのか？次第に明らかになってくるPPPの実態。果たして本当にこれでいいのだろうか。市長は責任転嫁しているのではないだろうか。市民への説明責任を果たすべきである。

将来の世代に禍根を残すべきではない

発行責任者：会派・創至 会長 小形 善信

会派・創至
メンバー



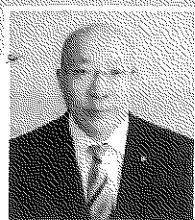
小形 善信



題佛 臣一



吉村 美幸



清水 一徳



中西 昭雄

9月議会報告

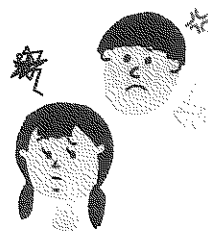
会派創至メンバーの想い

「新幹線の駅前整備は架空の想像図。選挙前に発表するその意図は？」



我々市議会議員有志は、新幹線駅前整備についての市広報の表現に疑念を感じ、戸田建設に直接ヒアリングしたところ、架空の絵を描いただけのものであることが判明した。

あたかも実現が決まっているかのように、市民が誤解を招くような絵を市の広報の中に差し込む市長の意図に対し、市民の皆様は何かを感じますか？



我々は、北陸新幹線「越前たけふ駅前周辺整備官民連携プロジェクト」について、戸田建設プロジェクトマネージャー佐藤氏らからヒアリングした結果、今は事業の可能性を見出そうとする段階であり、具体的には何一つ決定されてはいない。これは市に取り上げて貰えるよう未来想像図・絵をデフォルメしたプレゼン用であったことを認めた。

また、計画完遂への責任については、事業

の確実性が見出せなければ社として責任は取れないと答えた。

さらに県産業労働部長に地価の想定を確認したところ、開発費を含め坪10万円は超えるが戸田建設が負担することはなく、進出企業が負担することになる。

高圧電線の鉄塔移設については、戸田建設が負担することはないし、出口が見えない限り社の投資はできないとの発言であった。

他にも安い土地はあることから、このように高額の土地に進出しようとする企業があるかは疑問であり、またこの地に大型商業施設やサッカー場などは絵に描いた餅にほかならない。

こうしたことをもう決まっていることのように市の広報でアピールすることに対し、皆様はどのように判断されますか？



小形 善信

市長の政治姿勢について

奈良市長がご自身の信念で出されたマニフェストの「市長の多選弊害」について

横浜市長をされた中田宏さんは「多選の弊害」を自ら打ち破ろうという情熱のもと立候補を決意されたそうです。他にも広島県の宮沢元知事、熊本県の細川元知事、出雲市の岩国元市長などは、多選の弊害を任期中から説き、自ら「2期8年が適当」として退任されました。

出雲市長は「権力が1か所に長く居座るとき、必ず障害が生ずる。予算と人事権を手に入れば、あとは時間さえかければ批判勢力は駆逐でき、よって権力はますます長期化し、行政の停滞、癒着、腐敗は激しさを加える。一人の首長の仕事は10年以内に限るべきだ」という発言をされています。

市長は、人事、予算、許認可などの全ての権限をもっており、権限の集中度合いからいって、総理大臣を越えるものがあります。例えばアメリカでは大統領の2期8年をはじめ、知事、市長などの首長には任期の区切りがあります。これは権力の集中する役職をあまり長い期間続けることの危険性を想定したもので、権力を持った人の周りにはイエスマンが増え、どうしても人事の偏向と職員への士気の沈滞を招き硬直化すると共に、職員も育たなくなってしまい、政策形成面での悪影響は市民に向けた行政活力の低下という弊害がでてきます。

さらに市長は、議員と違い大統領的に市民によって直接選ばれますから、それに対する牽制手段というのが事実上ありません。

市長自身が公共事業を決め、業者を決めているのですから、その人に「辞めなさい」と言う議員や職員はいませんし、また利権がらみで取り巻いている民間の業者や市民にしても、権力者から睨まれたくありませんから、ビジネスを上手くやっていくために目の前の市長に盾突くことはまずあり得ないことです。

ところで、奈良市長は任期2度目の市長選挙のマニ

市長権力を
継続させる
のか？



- 多選自粛の約束を掲げていたはずなのになあ？
- PFIや指定管理者制度を有効に活用した民活の促進
 - 新庁舎の建設事業を推進
 - 市長の任期を3期に制限する多選自粛条例を制定
 - 市長の公約の達成状況を定期的に公表する

(現市長 1期目の選挙マニフェストから)

フェストで「市長の任期を3期に制限する多選自粛条例を制定」と公約されましたが、その折の真意を問う？

A 私は、2期目のマニフェストで、多選の弊害による考えは言っていない。

(小形の想い)
会派によりで記した、奈良市長の多選の弊害に関するマニフェストは、後日確認したところ1期目のものであり、お詫びして訂正します。

しかし、5期を目指す市長が、1期目では信念をもって「多選の弊害」を明確に言いながら、「2期目では言っていない」の一点張りで、多選の弊害に関する考えを全く述べず、真摯に問いに答えていただけない態度は残念であった。

Q 市長は実績と継続性を強調されますが、裏を返せば財政危機を招いており、さらにはスマートシティ構想など、新幹線の大坂開業までの今後20～30年先を目途としていますが、それまで市長職に固執されるのか。

奈良市長は瓜生町にイオンの出店計画があった折、あの手この手で出店を阻止、また、合併の際の最重要協定事項であった庁舎建設を意図的に先延ばししたあげく庁舎位置を変更、最近では瓜生の工業団地で市民の血税6500万を損失させるなど、負の実績も枚挙にいとまもない、そのつどの対応では議会を弄したあげく、失敗しても自身では頭を下げることを一切されない態度であることは、市長の政治姿勢を真直で見ている我々議員も不信を抱くところであり、議員の半数以上が奈良氏には勇退されるよう望んでいるところでもあります。

常日頃いわれられている「市民の融和」を望まれているならば、市民や団体内を二分し、(軋轢を生むような選挙に臨むことなく、勇退されることを進言させて頂くが？

A 私が立候補表明したときは一人であった、よって、今日の対立は残念である。

(小形の想い)
私が最初に立候補したから、後で表明されたことを残念であると答えられたことには失望を感じたところであった。

市民の良識
が問われる
選挙です



このままでいいのか越前市 今こそ市民の正しい判断を!



危機管理意識の低さが県内最大のクラスター発生に!

Q 市内企業において、県内最大のクラスターが発生し、市民に不安が広がっている。災害対応とは初動対応が重要であるが、今回の新型コロナ感染拡大は、市長の初動対応が見えていない。他の自治体では、市長自ら防災行政無線を使い市民に対し外出の自粛やYouTube等を活用し市民に対し呼びかけを行っている。初動対応をしっかりと行っておれば、クラスターを抑えることができたのではないか。危機管理の低さが市民に不安を与えているのではないか。

A 県が発表する感染対策に対する対応や県民行動指針を踏まえ、全庁体制で感染予防に取り組んでいる。クラスター発生に対しても、県と連携し、対応をしている。(だいぶつの想い)

今回の県下最大のクラスターは、企業、行政の危機管理意識の甘さがこのような事態になったことは重大な責任。今後、越前市において様々な災害が起きた場合にどのような初動対応ができるのか不安で仕方がない。

越前たけふ駅周辺整備計画は地元地権者は後回しになっている

Q 地権者へのアンケート結果について、現在の集計は、

A 現在の土地利用意向をお伺いするため、7月9日に調査票を発送し、7月25日までに回答をお願いした。回答については、地権者175名に対し、回答された方は98名、56%の回答率。地権者の土地利用意向は、「売却したい」が48%、「貸したい」が6%、「継続、自己活用したい」が22%、「分からない、その他」24%という結果でした。

Q 今後、地元地権者の方への説明をどのようにされていくのか。

A 越前たけふ駅周辺のまちづくりにおいては約100haの広大な用地でのまちづくりであるため、越前市の規模の自治体では財政上などの観点から実施が困難であるとともにスマートシティ形成のためにはパートナー企業と地元が連携して取り組む官民連携プロジェクトによるまちづくりを進めることとした。地権者の方へは丁寧に戸田建設と共に説明をしていきたい。(だいぶつの想い)

この事業は、越前市の将来に関わる一大事業であり、官民連携と言いつつ戸田建設に丸投げのように思われる。地権者の方が不安になっているのは事実であり説明が後回しになっている。現時点では不透明な部分が多いため事業は難しい。企業誘致に先走りし、県内外の多くの人に訪れてもらえるような、地域の魅力や文化を発信できる機能に市は目を向けていない。周辺市町村と連携し、丹南エリアの玄関口として資源を生かしたまちづくりが大切と考える。

Q 市長は本議会の市政運営所信の中で、旧福井銀行岡本店跡地に、篤志家の方が、東山魁夷美術館として来年4月に開設を予定していると聞いている。越前和紙の里との連携による相乗効果が発揮されるよう、市も支援してまいりますと仰っておられましたが、市の連携の考え方は、

A GWに開催する「神と紙との祭り」のイベント時に、それぞれの施設やゆかりのある名所などを巡るスタンプラリーを実施する等、越前和紙の里全体と連携することによる相乗効果で年間を通して、越前和紙の歴史や文化とその可能性・魅力を強力に発信し、集客力を高めて産地活性化に繋がる様、産地・美術館・行政の三者が連携を図りながら取り組んでいく。

Q 地元の伝統工芸品を新幹線駅に活用するとの方針はいつどこで誰によって決められたのか?

A 平成28年10月 南越液(仮称)伝統的工芸品等活用アドバイザー会議で決め、同年12月に鉄道・運輸機構に要望書を提出しました。

Q 堀木エリ子さんのデザインを採用することになった経緯の中で、堀木さんを採用することは、いつ、誰の提案であったのか?

A 平成31年1月に鉄道・運輸機構との協議の場で、堀木氏の作品を使用するという方向性を確認し、2月に堀木氏本人に制作の意向を確かめた上で、3月に和紙組合に説明し確認を得た。

Q 鉄道・運輸機構への聞き取りによれば、平30年12月に越前市から堀木エリ子氏のデザインした越前和紙を無償で寄付するので活用してほしいと提案があった。との回答であった。つまり最初から、堀木氏ありきの採用であり、当初から和紙組合には、事後承諾で無理やり承認させたと思えない。

A 令和2年3月にも議会に説明しており組合とも何度も説明し了承を得ています。(清水の想い)

地元の伝統工芸である越前和紙を新幹線駅に活用するとの方針は大歓迎だが、当初計画の段階で産地の和紙組合に相談をするべきではないだろうか!市と堀木氏との関係がどうだったのかは知る由もないが、時系列を見ても方針を決定した後で、組合に説明し了承を得るのは全く理解できない。事後承諾発覚が一部の組合員に知れることとなり市に令和元年抗議をした。その年12月に、市は鉄道・運輸機構に対し、和紙組合所属のデザイン和紙を追加で無償寄付を提案している。市はできるだけ多くの伝統工芸品を採用したからとの返答だが、本当の意図は何なのか?今後もし、今回のような地域の伝統工芸を生かす方針があった場合地域の生産組合などと、事前に十分に話し合い、透明性のある行政を勧められるよう望みます。

越前たけふ駅の周辺整備計画について

Q 市が先に市民に向けて、戸田建設の提案を全戸配布をしたが、市民は、あのカラー印刷の開発図を見て大きな期待を抱いたと受け止めている。どれくらいの可能性があるとは市は考えているのか?

A 戸田建設の提案については、今後、地権者や地元等の協議や進出企業の動向を踏まえ、この提案をベースに、事業計画書を作成していくことになると思います。(清水の想い)

16日の戸田建設の聞き取りの中で、「絵はデフォルメして夢を語ったもの」と戸田建設の答えがあった。夢なら何とでも表現できます。本当に具体的なものになるのか不安だけが募ります。

Q PPPプロジェクトでの協定は、大きな財政リスクが戸田建設にのしかかってくると思われる。県とし

てもあくまで、市が主体性を以て、開発を進める方が協力できるからと市には提言したと聞いているが、そこまでしてPPPに固執する理由は?

A 広大な用地でのまちづくりである為、本市の規模の自治体では財政上などの観点から実施が困難であり、ノウハウや実績が豊富なパートナー企業と地元が連携して取り組むPPPのほうが効果的・効率的であると考えた。

Q 最後に前日の中西議員より地権者に対する対応に対する質問に対して、今後地権者に対する丁寧な説

PPP基本協定書の内容をよく読んでみましょう、本当に開発ができるのか疑問です

Q 越前市、戸田建設、まちづくり協議会が締結した基本協定を見ると、プロジェクト推進が可能であると判断できない場合、パートナーシップ協定を締結しないという内容に読み取れる、市民にその部分も含め内容を周知すべきでは。

A エリア全体の事業実施計画書を作成し、着手前にパートナーシップ協定を結びお知らせしているがそれは手続き上問題ないと考えている。(中西の想い)

このエリアの開発には様々な課題が山積しています、本当に地権者の理解、パートナー企業の理解が得られる事業実施計画書を作成することができるのか?その遂行責任はだれが負うのか?

さらに事業実施計画書が出来上がらない限りは開発が先に進めないうえに、この開発に関する優先権は戸田建設であり続けるという内容の協定であることをしっかり知らせなければならないということです。

その後HP上で条文全体がアップされましたので是非ご覧ください。

明をしてまいりますとの答弁でしたが、まず、駅前周辺整備を決定した時点で、地権者に対する説明責任があるはずではないのですか?自分の土地に勝手に絵を描かれて気持ちがいいですか?市長あなただったら納得しますか?

A 返答なし。

(清水の想い)

今後、戸田建設と協議会と協議しながらより良い方向というが、瓜生団地の失策の反省を踏まえ、最終的な詰め段階が来た場合は、市長のいう優秀な職員に責任を取らせるのではなく、市長自身が責任をもつべきである。

瓜生産業団地の教訓が生かされているのか

Q 地権者への土地利用の意向調査の回答率が低いけどどのように感じたのか、また地権者に対しどのように接してきたのか、またどのように地権者と寄り添っていくのか。

A 回答率については前年実施したまちづくり計画のアンケート結果と同じような結果であり、売りたいという意思表示をされた方についてはスピード感をもって対応しつつ、未回答者を含め地元説明については今後、まちづくり協議会、区長、戸田建設とどのようにしていくか検討したい。まずは各町内ごとに地元説明会を行う一方で各地権者と面談を行いたい。(中西の想い)

地権者に対しこれまで市は一人一人に挨拶は行かず、各集落単位の説明にとどまっていた。そして、これから具体化するのようやく一人一人に丁寧に説明する段階に来たと市長は答弁されていた。具体化する何年も前から市は個人所有の土地の上に勝手に産業団地の構想を掲げているのです。普通ならばこの構想を掲げるまえに地権者一人一人に挨拶に行く、それが地権者に対する礼儀ではないかと思えます。

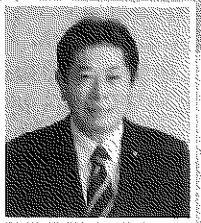
吉村議員が復帰されました お帰り吉村議員!!

今年の春先、脳梗塞で入院された吉村議員は、それから懸命なリハビリに取り組み9月議会から議場に復帰されました!まだすべての議会に参加はできなかったのですが、越前市議会ではもちろん初めて、県内でも初めての取り組みだと思いますが、リモートで常任委員会に参加されました(写真)。

リモートのシステムにまだ慣れていないので、挙手するタイミングが少し遅れてしまいましたがしつかり的確な質問をされていました。これから徐々に活動を増やし、新しい切り口でも市政を質してください。私たち会派の仲間もしっかりサポートさせていただきます。



会派・創至
メンバー



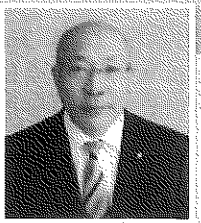
小形 善信



題佛 臣一



吉村 美幸



清水 一徳



中西 昭雄

「山田 賢一」新市政始動 我々市民の期待に応じて 頂けるか、市の命運を託して

「越前市議会では12月本議会にて代表質問と一般質問が行われます。会派を代表し年に一度の総括的な代表質問により、次年度の施策と予算編成に繋げようとするものです。山田新市長の基本的な政治姿勢を伺いました。」

小形 善信

令和3年12月 会派創至・代表質問

市長の政治姿勢について

Q 山田市長におかれましては、地方分権の進展に伴う地域間競争が激しさを増し、地域活性化に向けての新たな施策の展開と実行が求められているなかでの市長就任であります。

越前市を他の市町と比較してみても、行政については停滞感を感じられておられたようだが、どのように思っていたのか、また、立候補に当たりどのような越前市を創られようと思われたのか。

A 行政の停滞感については、長期に亘る人口減少と高齢化、財政の問題、新型コロナウイルスへの対応など様々な課題があり、そして2年半後には新幹線の開業を控え、ここ3～5年は重要な時期と考えていた。

越前市は古い歴史と共に多くの宝を持っているが発信が不十分であり、歴史・文化、伝統工芸、食などの宝を磨き、その魅力を日本中や世界に伝えていきたい。

そして、越前市に住んでいる人が誇りを持ち、住んでいる人は住み続けたい、外に出た人も帰ってきたい、外の人は越前市に行ってみようと思えるまちにしたいと考えている。

就任以来議論をしていたが、内向きではなく外向き、前向き、積極的な姿勢が必要であり、より実質的で自由闊達な議論ができる組織風土を作ることによって、新しい越前市を職員と共に作り上げていきたいと思っている。

市総合計画の改定について

Q 越前市の総合計画は平成19年3月の合併後に策定されたが、令和4年度は山田市長としてのまちづくりが本格的にスタートする年です。

市長の総合計画への考えと、公約で掲げられた「宝ものあふれる故郷をもっと輝かせるために」、「共に切り開く！越前市の新時代！6つの新時代宣言」は、市総合計画にどのように反映させるか。

A 現在の総合計画は、新型コロナウイルス感染症や北陸新幹線の開業など、社会情勢が大きく変化していることから改定する必要がある、中長期的な視野をもって現行の基本構想も含め、各種計画の見直しの範囲、手法、スケジュール等を検討し3月議会にはその概要を明らかにする。

また、公約に示した政策については、令和4年度予算の編成過程の中で、具体的な内容を定め、市総合計画の重点事項(柱)とし、各種基本計画や実践プログラムとも体系的に連動させる。

6つの新時代宣言について

Q 「千年の歴史をつなぐ文化県都宣言」を謳われましたが、政策にどのように反映させるのか。

また、ユネスコの「創造都市ネットワーク」への登録も目指すとのことだが、説明と成果目標を問う。

A 「文化県都宣言」については、越前市は古より国府・府中と呼ばれ政治・経済・文化の中心地であり、伝統産業が息づき趣のある重厚な文化は今も市民の誇りであります。

そのなかで、行政については福井が県都であるが、県内随一の文化については越前市が県都であることをアピール・宣言し、本市のブランド力を高め各分野での相乗効果を高めていきたい。

また、「ユネスコ創造都市」は文化芸術と産業経済の創造性に富んだ都市のことで、登録加盟都市間の相互交流を通じた人材の育成や、文化芸術を活用した産業振興とまちづくりを目指したい。

Q 「楽しく元気なまちづくり宣言」では、新幹線駅周辺に産官学共働の異世代交流キャンパスの整備について、ビジョンと施策の方向性を。

また、ショッピングモールやアウトレットモール、多目的スタジアムを誘致させたいとのことだが問う。

A 新幹線駅周辺は県内でも地理的インセンティブが高まる、国内外のクリエイティブでグローバルな人材

との交流を通じた産学官の交流の場を設け、次世代に亘る人材育成の循環を目的とした「異世代交流キャンパス」を創出したい。

商業施設の誘致については、学生や市民らの要望があることは認識している。

駅周辺のエリアには従来にない特徴があり、地域と共存する地域密着型の施設の誘致を検討したい。

また、開発については、地権者やまちづくり協議会、土地改良区などとも十分な協議を持って取り組んでまいりたい。

Q 越前市全体の均衡あるまちづくりの為に、JR駅と新幹線駅との2極間を次世代交通システムで繋ぎたいとのことだが考えを聞く。

A 現在需要調査をしているが、駅間にこだわらない二次交通の検討を行い、採算性についても複合的な視点をもって検討していきたい。

Q 「未来産業都市宣言」では、新幹線駅周辺開発に当たって現在PPPによる協力が戸田建設と結ばれているが、国や県とも連携したいとのことであり開発業者への丸投げでなく、市も主導していくようだが考えを問う。

また、農業を越前市の重要産業と述べられた、これらに対する考えは。

A 新幹線駅周辺開発については戸田建設との連携をベースに、開発の時間軸を明確にした整備を目指し、国の「デジタル田園国家構想」の動向も取り入れ、県とも連携協議しながら着実な事業の進捗に努めたい。

また、農産物のブランド化による付加価値の向上、AI(人工知能)を使ったスマート農業など、関係団体とも協議しつつ担い手の育成も図っていきたい。

Q 「すこやか人生百年宣言」ですが、高齢者の通院や買い物などの交通手段の確保についても考慮頂き、障害者も含め何時でも何処でも利用できるデマンドタクシーなどを考慮頂きたい。

高齢者福祉については、新たに「元気カフェ」を設置し介護保険からの運営経費の捻出も考慮されているようだが構想を問う。

また、児童福祉についての「子育て応援基金」の考えと、市内全域に「子供の安心遊び場づくり」も述べられているが問う。

A 福祉と交通インフラとを総合的に検討し、全国や県内の取り組みを参考に研究したい。

また、DX健康長寿の推進で遠隔でも保健師の指導を受けられる事業を展開し、地域包括支援センターに「元気カフェ」を位置づけた介護予防事業を検討したい。

子育て家庭への経済的支援についても課題を整理し、対象、支給方法、制度内容について検討していきたい。

「子供の安心遊び場」については、冬も考慮した全天候型の遊び場の整備を検討する。

Q 「共に生きる、つながり創出宣言」では、全世代の女性の活躍とゆとりを応援する「女性生き生き委員会」を設置とあるがどのような構想なのか。

また、「異文化交流サテライト」の整備によるグローバル共生社会を実現したいとのことだがそのビジョンを問う。

A 「女性生き生き委員会」については、女性の活躍を一層進めるエンジンの役割を担っていただき、他にも女性



の課題解決に向けた助言や提言をいただく。
また、「異文化交流サテライト」は多国籍化が進み、生活全般にわたる共生が課題となっているが、グローバル共生社会の実現を推進する。

Q 「財政再建と危機管理強化宣言」では、当市も、人手不足が深刻化するなか事務のあり方を見直す必要がある。
各自治体においても、AI・RPA(業務の自動化)等のICTを駆使した、効果的・効率的な行政サービスを提供する「スマート自治体への転換」が求められている。

また、政策の決定や実行を効果的・効率的に行う、「EBPM」という行政イノベーションを、ICT・IoTが進んできた昨今だからこそ是非とも取り組んでいただきたい。また、「市民との対話の徹底」についても考えを聞く。

A AIによる事務効率化等は、取り組みを全面展開していくことは重要と考えている。

EBPMについてはビッグデータのエビデンスのもと事業を展開したい。

また、市民との対話の徹底については新たに対話の場を設け、フランクな場で意見を伺うと共に自治振興会とも対話を行い、互いに協力し合うなか「まちづくりへの気運」を向上させたい。

Q 越前市役所の組織風土についてであります。市職員が市民のためにその能力を発揮できるよう、市民と連携し挑戦する市政を目指され、早速、「地域ブランディング」「誘客促進」「新駅周辺整備」と、3つのプロジェクトチームを発足されましたが思いをお伺いいたします。

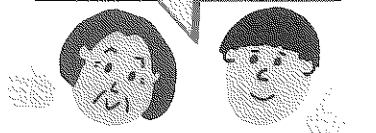
A 今回設置しました3つのプロジェクトチームが早急に取り組むべき課題は、いずれも市民の期待が大きいものばかりであり、その期待に応えるため、今後の戦略の骨子作成に向けたたたき台を提案するよう職員に指示したところであります。

現在、各チームでは、外部講師の助言を得るなど、議論を深め、効果的な検討を進めているところで、その成果を来年度の予算や組織、さらには市総合計画の見直しに繋げていきたいと考えています。

総じてみると、山田市長は「越前市をブランディング化する戦略」と伺った。新市長により、市民が誇りを持てるまちにして頂けるものと確信しております。

私ども「会派・創至」議員も、二元代表制の一翼を担ってまいりますことを改めて自覚し、山田市長と共に、「越前市の新時代を共に切り拓く思いと熱意」をもって活動していくことをお誓いいたします。

越前市の「顔となるまちづくり」に期待



「訂正」

Vol.2, Vol.3で配布された「会派・創至 機関紙」の内容が、後援会活動・選挙活動とされる文章が記載され不適切でありました。その面においては、政務活動費でなく私費にて対応すべきものと致しました。

市民の皆様には、誤解を招くようなことになりましたこととお詫び申し上げます。

文化県都宣言のブランド化について

Q 庁舎建設現場にて府中城址の発掘された石垣は、全て新庁舎前広場に使われているのか、また立体駐車場現場から出土した石垣が、平和町の交流センターみどりに現在も放置されている。なぜこのような状態になっているのか、また今後どのように石垣を活用されるのか。

A 庁舎跡地の石垣は使われるものは使ったが、かけら等は処分した。現在、保管している石垣は、将来的に活用や研究等を生かすために、発掘調査後に移設した。今後は状態を確認し、市民に見て頂く方法があるのであれば、よく考えたい。

(だいぶつっの思い)

府中時代の遺構を越前市の市当局自らの力でもってしても保存できなかった、と言う事実は、敦賀市や鯖江市、勝山市でも、市街地の下に眠っている城下町の遺構を今後発掘の機会があって、遺構が発見された場合どうするか、というときの試金石になるのは必至で、多くの県民、市民が少なからず挫折感を味わったのではないかと。今後は「文化県都」としての役割と責任が求められることになる。

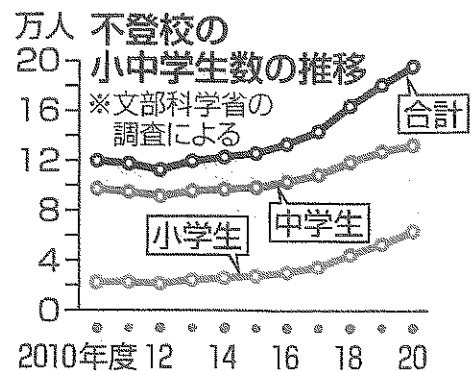
新型コロナウイルス感染拡大による影響について

Q コロナの影響で一時休校余儀なくされ、その後の学校教育にどのような影響が出てきているのか。また、不登校経験者2,000人のアンケート調査では、半数は家族に相談できたが、4割の児童生徒が不安や悩みを誰にも相談できず不登校だったことが分かった。児童生徒の中には精神的に追い込まれ、学校生活についていけない生徒が更に出てくる。心のケアの体制を強化していくために、本人や家族がいつでも相談できる体制が求められているが。

A 不登校の状態にある児童生徒に対しては、ケース会議を開き、計画的な支援活動を実施している。児童生徒の相談については、学年主任や養護教諭、教育相談コーディネーター、スクールカウンセラーなどが、それぞれの立場で相談にのっている。保護者に対しては、年数回の保護者懇談会を実施、希望する保護者に対しては、養護教諭、スクールカウンセラーなどの懇談を実施。

(だいぶつっの思い)

コロナの影響により、不登校生徒が休校前より増えてきている。不登校のまま中学校を卒業するとひきこもりの長期化にも繋がっているのも現実。卒業までが学校の役割ではない。卒業した後も、どのように自信を持って生きていけるかが大切である。



昨年1月に脳梗塞になりましたが、病院の先生方のご指示を受け毎日リハビリに努めてきました。お陰様で9月頃より議会に復帰できるようになりました。ご心配を頂きました皆様方には感謝申し上げます。

福祉教育について

Q 越前市民の福祉に対する意識を啓蒙し構築するには、幼少時よりの教育が必要であり、特に慈悲の精神を培っていただきたいところです。当市では小学4年生が体験学習に取り組んでいますが、体験内容と子供たちの気づき、また、中学での取り組みについても伺います。

A 高齢者疑似体験、車椅子体験をはじめ、アイマスク体験、点字体験学習、手話体験学習、障がい者スポーツ体験、視覚障がい者の講演等実施しています。

体験を通じ不便を感じておられる高齢者の気持ちに気づき、接し方を考える機会となっている、また、障がいのある方の生活にも実感理解につながっている。

中学においても、菊花マラソンにおける伴走ボランティアや赤ちゃん抱っこ体験など、実践的な教育活動に取り組むなかで社会の一員として「共に生きる力」を育てています。

福祉のまちづくりについて

Q 福祉教育を通して障がい者や高齢者への理解が深まれば、おのずと優しい子ども達が増え、越前市の未来は明るく、優しい町になると思います。

私は、いま車イスの生活を経験していますが、自分がその立場になって初めてこれまで見えなかったことがたくさん見えてきました。

たとえば、歩道に視覚障がい者の為に設けられた白文用の点字ブロックは、視覚障がいの方々には絶対に必要ですが、車イスでの通行を余儀なくされる方には支障があることがわかりました。

福祉の観点に立ったまちづくりを目指して頂きたいと思えます、ハード整備についての考えをお聞かせください。

A 市内には障がいのある人はもとより、高齢者や子どもが移動する際の制約となっている狭い歩道などがありますが、バリアフリーの観点から、「市身体障がい者福祉相談員」とも協議し障がい者の立場に立った意見を伺い計画的に解消していく。

また、全ての人々が暮らしやすい社会の実現には、道路や建物といったハード整備だけでなく、ソフト面をも含めたユニバーサルデザインの視点に立ち、まち空間形成の取り組みを進める必要があると考えます。

Q 介護が必要な高齢者の要介護認定者は、団塊の世代を含め高齢化の進展に伴い徐々に要支援・要介護者が増加すると思えます。

施設や介護支援専門員も当然不足してきますが、こうした状況をどのようにお考えでしょうか。

A 介護人材の確保は、県の介護職の人材確保及び離職防止対策に協力し、介護報酬の処遇改善策を要望してきたところ、令和4年2月より処遇が改善され、見直し実施予定である。

また、当市では介護予防に力を入れています、ハードの整備、人材の確保と共に、来年からは生活習慣病の対策を強化してまいります。

学校統廃合問題について

Q 公共施設等総合管理計画における全体計画の中での学校統廃合の位置づけは？

A 市公共施設等総合管理計画における学校等の複合化や集約化・長寿命化等に関する整備計画については、個別計画となる「越前市教育施設等長寿命化方針」において計画することとなります。

Q 急激な人口減少による少子化により、市内17校の内8校が一学年一クラスという現状の中、今後益々少子化は進む。今立地区に於いても学校統廃合の問題は、喫緊の課題であると考えられるが、市の認識を伺います。

A (教育長) 統廃合の問題は、2つの側面から考える必要があり、1つは、市の教育施設等長寿命化方針に沿って、施設の整備を検討する側面と、一番大切と考える、地域の合意形成を得ながら市の将来を担う子供たちにとって最適な教育環境をどの様に再編していくのか、それが可能かどうかということは今後検討していかなければならない。

A (市長) 施設と教育環境の問題があるが、もう一つ大事なことは学校が地域にとってどういう意味を持っているのか。シンボルであったり、ふるさと意識を醸成するkeyであったりしている中、地域の人たちの考えと教育環境整備のバランス全体を見て、合理性だけでなく総合的に考えていく必要がある。

デリケートな問題であることであるからこそ、将来に向けて子供達にとって最善の方向性を早急に、地元住民・有識者・専門家をまじえたワーキンググループや懇談会等を検討していただきたい。

自治振興会の見直しについての提案

Q 自治振興会活動において、スタート時点と現在では、大きなずれが生じてきているのではないかと。地域を母体とし地域づくりを担ってきた既存の団体(青年団・壮年会・女性会・老人会・体協等)の育成は、地域づくりにとって非常に重要である。今後の育成対策は？

A 各地区自治振興会で取り組まれている事業は、住民同士の絆を深める事業をはじめ、町内環境整備・地域福祉に至る非常に幅広い分野にわたっており、コロナ禍においても地域の皆さんが知恵を出し工夫を凝らして、新たな事業を実施していただいている。このように取り組みはスタート時点と変わらないものと考えている。課題としては、担い手の高齢化に伴い、次代を担う後継者の育成が急務であり、担い手の育成を視野に入れた多様な世代の参画が必要であると認識している。市長部局と教育委員会が連携し、課題を共有し地域振興事業への支援と協働によるまちづくりの推進に取り組んでいく。

様々な事業や委託事業が多い為、地域を元気にしようとする本来の自治力が発揮できていない現状と課題をしっかりと検証してほしいと思う。

越前市の雇用対策について

Q 越前市は県内トップの製造品出荷高を誇る都市であり、多くの企業誘致や産業育成を図った結果、安定的な財政基盤を得ることが出来ている。しかしながら近年人口減少、少子高齢化による慢性的な人材不足、特に昨今はコロナ禍による外国人労働者等の移動制限等もあり地元中小・小規模事業者にとってこの人材不足というのは深刻な課題となっている。

一方越前市の生産年齢人口は27年度国勢調査で47,895人でありその就業率は60.8%であるので、約19,000人の未就業者がいる。それらの人たちに越前市内の企業で働く意欲を持っていただけるような仕組みづくりが作れないか。

A 中小・小規模事業者を中心に雇用が充足されていないことは大きな課題であると認識している。

これまで、ハローワークと商工団体と連携し、①市内の中学生②市内外の高校生・保護者・先生③県内外の大学生④UIターン検討者⑤外国人労働者など、ターゲットに区分し様々な展開をしてきた。また越前市の企業の魅力発信を行うためウェブサイト「越前WORK魂」や「住もっさ！越前市」などを運営してきた。

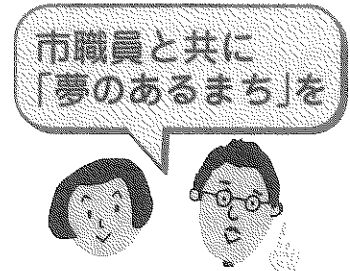
しかしながら求人と求職における、希望職種の違いや給与関係、労働環境に対してミスマッチが生じていることは認識している。これらの課題を今後も人材不足に苦慮している事業所や商工団体と意見交換を行い、ミスマッチの低減に向けて求人側や求職者側への対応を研究する等、対応策を検討して、①これまでの雇用対策推進事業を推進しつつ②ふるさと教育を充実させ、働きたいと思う企業誘致にも取り組む③県内での進学就職など留まってもらえるための施策④進学就職で県外へ流出した方に戻ってもらう施策⑤効果的な情報発信など、総合的に対応していく。また市内の中小・小規模事業者の皆さんにも、働きたくなるような事業所作りに向け頑張ってもらい、越前市をもっと輝かせ、住んでいる人が誇りを持ち、住み続けたい、帰ってきたい、働きたいと思える街にしたいと考えている。

空き家対策について

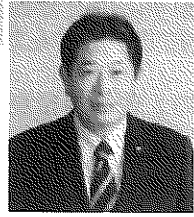
Q 空き家問題を解決するには行政と民間組織との連携が大切。空き家情報をオープンデータ化し、ワンストップで対応できるプラットフォームが今後必要ではないか。

A 空き家問題の解決には、行政だけでなく、民間による利活用の推進なども必要であると認識している。民間が手を加えることで、利用価値が生まれる空き家については、市も積極的に支援していきたい。

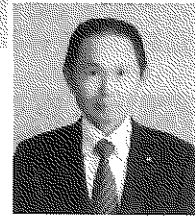
空き家情報については所有者の権利関係などの情報も含まれ、個人情報保護の観点から、すべての情報をそのまま提供することは難しいと考えているが、所有者の同意を得られた場合は、可能な限り情報の提供に努めていきたい。空き家対策については市内関係各課が連携し、対応していきますが、危険な空き家については防災危機管理課を窓口とし、利活用については今後担当窓口を検討していきたい。



会派・創至
メンバー



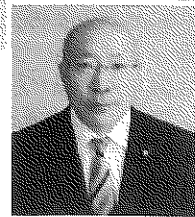
小形 善信



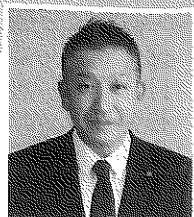
題佛 臣一



吉村 美幸



清水 一徳



中西 昭雄

山田市政での～令和4年度の当初予算～議会承認

○令和4年度当初予算のポイント

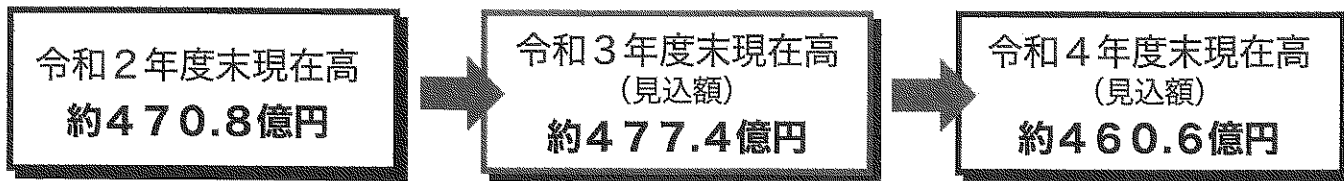
新型コロナウイルス感染症対策など市民の安全・安心を大前提としつつ、交付金等を活用しながら、積極的な経済対策を実施するための事業予算を立てています。

また、新たな取り組みとして、令和6年春の北陸新幹線越前たけふ駅の開業に向け、市長就任早々に意欲ある若手職員等と共に立ち上げた、「地域ブランディング」「誘客促進」「新駅周辺整備」の3プロジェクトチームの提案も反映させている。

他にも、更なる「市民福祉の向上」、「定住化の促進」のため、それらを6つのカテゴリーに分類し重点的な予算配分としています。

更には、コロナ禍にあっても市民サービス確保のため、道路等の維持改修費等を増額しつつ、強固な財政基盤を擁立するための財源確保に取り組み、令和4年度末の市債の残高見込み額を3年度末よりも約17億円減少させるなど、将来に負担とならないような計画がされています。

一般会計市債残高の推移

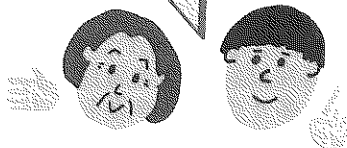


約6.6億円増加

約16.8億円減少

箱物行政で膨らんできた市債(借金)を大幅に減らし、必要な市民サービスを確保しながらの当初予算であり、工夫されながらも全会計においては、対前年度比4.1%の増で631億の積極的な予算編成としていることは評価したいと思います。

新市政では借金を減らし始めたんだね!!

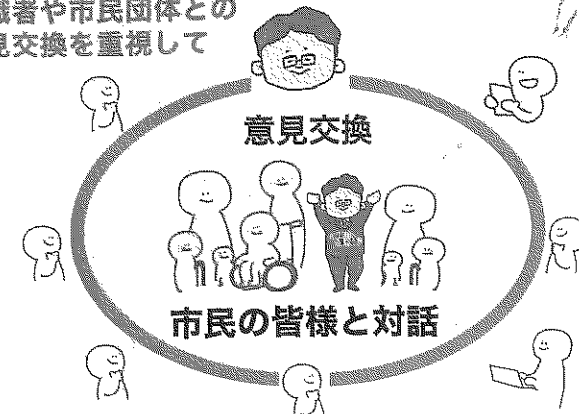


○総合計画策定に向けて

山田市政では、就任以来最初の12月議会にて、「会派・創至」の代表質問への返答として、越前市の最上位計画である「市総合計画」を改定することとなりました。

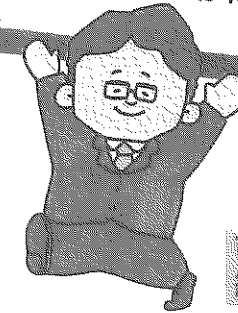
総合計画とは、市が総合的・計画的な行政運営を推進するための方向性を示すもので、市が目指すべき将来像とそれらを実現するための基本的な方針であり、市の策定する計画の柱となるものです。

有識者や市民団体との意見交換を重視して



策定に当たっては、「市長と語る・地域ミーティング」や有識者の意見を反映し練り上げられます。

- 住んでいる人が誇りを持ち、住み続けたい、帰ってきたいと思えるふるさとを
- 市が誇る地域の宝を磨き輝かせ、文化県都として魅力アップを
- 新たな社会に対応した安全安心なまちづくりを
- 人生百年時代を健やかに暮らせる社会を



市民にとって分かりやすい総合計画を目指す。

※イラストは越前市ホームページより引用しています。

小形 善信

空き家・空き地と狭隘道路の管理及び指導

Q 市内での空き家の中には、適切な管理が行われていないものがある。将来に向けて問題を生じさせないように多岐にわたる対応を求める。

A ・空き家等を発生させないための予防策として、空き家の管理や解体支援に対する相談に対応しており、防災の面からも狭隘な3m未満の道路に面した建物の解体に対し、本年度から補助率をアップしている。

・空き地の管理については、廃棄物処理法に基づき対応し、空き地の管理に関する条例については他市の条例を研究していく。

災害にも強くウオーカブルなまちづくり

Q 中心市街地などで散策し歩きたくなる「ウオーカブル」なまちづくりを目指すと共に、火災や豪雪など天災などにも強いまちにするには、狭隘道路の拡幅も考慮すべきである。

A ・4m未満の道路に接した土地に建物を建てる場合、道路幅員を4mは確保できるようセットバックの法規制があり指導していく。

・まちなか的美観・景観を良くすることは重要であると認識している。

・狭隘道路の中でも歴史的な道がそのまま残っていることは一つの財産であることから、安全性と利便性の両立を計っていく。

しきぶ温泉湯楽里の施設管理について

Q 湯楽里の指定管理を10年とし、他にも投資しやすいインセンティブを付与した契約であったが、コロナ禍での運営で採算も取れなく維持にも窮し民間投資もできない状況ではないか。

A 利用者数も減り収支も落ち込んでいるが、市内では唯一の温泉宿泊施設であり、近隣の温浴施設との競争の中、本物志向・温泉の泉質で勝負し今後も差別化を計る。

湯楽里を磨き上げるためには民間へ譲渡を

Q 湯楽里への旅行関連の口コミでは、温泉が素晴らしいとの評価である。福祉施設ではあるが観光目的へのブラッシュアップをするためには、指定管理期間が限定されている管理者による民間投資は見込みづらく、民間へ売却すべきである。

A 観光目的施設として位置付けた場合には市が保有する意義も後退することから、民間売却や譲渡も選択肢として考慮する。

(小形の思い)

市内の景観や狭隘道路の整備や美化は、市内の方々が来訪し散策していただく「ウオーカブルなまちづくり」に於いては必須です。

また、福祉と観光を兼ね備えた「湯楽里」の磨き上げは、サービス施設であることから行政での運営は適切ではないと考えます。

「市民として誇れるまち」の姿を希求したいと思っています。

孤独・孤立防止の取り組みについて

Q 新型コロナ感染拡大により、人と人との距離を広げ、深まる孤独や孤立対策が問題視されている。今後も更に進む少子高齢化により人口減少社会に突入するとともに、単身世帯の増加や近隣関係が希薄化する中で、社会から孤立する人々が生じやすい環境となってきた。今や高齢者の5人に1人が一人暮らしと言われていたが、現在、進められている孤独・孤立防止の取り組みは。

A 高齢者の孤立防止及びフレイル予防の取り組みは、コロナ禍にあっても、地域包括支援センター職員が、気がかりな高齢者の世帯を訪問、必要に応じて介護予防教室へ繋ぎ、また、ご近所同士のつながりや民生委員などの見回りで、高齢者の変化に気づいた場合も、早期に地域包括支援センターへ連絡を頂き対応をしている。

Q 生活保護受給者や一般就労が困難な方は、社会との関わりに不安があり、他の人とコミュニケーションがうまく取れないなど、直ちに就労が困難であることから、一般就労に向けた就労体験の提供が福祉事業所はもとより、一般企業の協力も必要となってきたが、行政としての取り組みは。

A 就労に必要な知識や技能の習得による生活の自立だけでなく、社会参加の機会や自己肯定感の向上といった個人に対する支援をも併行実施している。就労支援は、市や市社会福祉協議会の就労支援員や市社会福祉相談室、ハローワーク、事業所等と連携し、一人ひとりの状況に応じた相談支援を実施していく。

ケアリーパーの支援について

Q 様々な事情で施設や里親家庭などで育った社会的養護の経験者で、施設を離れた若者の2割が困窮だといことが、厚生労働省の調査で分かってきた。3人に1人が生活費や学費で困り、5人に1人は過去1年間に金銭的な理由などで病院の受診を諦めた経験があると判明した。越前市においても、就労につけないケアリーパーの若者がおられるが、支援をどのように考えているのか。

A 本人が一人暮らしを希望する場合には、本人に代わってアパートを借りるなどして住居を確保・提

供した上で、スタッフが生活支援員として朝夕に住居を訪問し、22歳の誕生日まで、日常生活支援や就労維持に向けた支援を実施している。

空き家対策について

Q 空き家問題は、大きな社会問題になっており、越前市においても、空き家の活用、適正管理、除去の推進を図っているところだが、市の空き家対策の方向性があまり見えてこない。利用したいが使えない状況であるのには、地主が違う事や、建物が古すぎて現状の助成金では活用できる物件が無いと、空き家が多い割には、あまりにも活用できる物件が少なすぎるのではないのか。

A 本年度から、空き家対策に取り組む民間団体等と連携し、空き家の利活用の普及啓発や課題解決を図っていく。

市営住宅の単身入居資格の見直しについて

Q 一人暮らしの単身入居資格は、60歳以上、障がい者は手帳が無いとだめ、生活困窮者は生活保護受給者でないと入居できない条件になっている。一人暮らしの困窮者の方が市営住宅を申し込みたくても申し込みできない状況であり、条件から外れて、路頭に迷う方が多いのも事実。一人暮らしの入居要綱の見直しの考えは。

A 県内の状況は、大野市を除き、一人暮らしの方の入居条件は本市と同様であるが、入居に関する問い合わせもあることから、今後、全国の事例を参考にしながら、入居資格の在り方について検討していきたい。

文化財保護について

Q 中心市街地には、寺社仏閣をはじめ、古い歴史・文化などの多くの宝がある。これらの地域資源を生かした回遊を促す仕掛けづくりも行ない、まちなか観光推進など、中心市街地における、新たなにぎわいを創出していくとのことだが、歴史的宝である寺社仏閣の保存に向けた支援として、今後どのように考えるか。

A 市としては、寺院や神社などに対しては政教分離の観点から文化財指定を受けている物件を除き、管理運営に対する支援は行っていないが、未指定文化財についても、今まで同様、相談があれば助言を行っていく。

市民利用施設における課題について

Q 使用申請が7日前までとなっているその理由は？

A 申請期限を設けている理由については、一般的に申請時に反社会的勢力による利用やマルチ商法などの目的での使用などをチェックする為、使用許可及び使用料減免の決定までに要する必要な日数として、規律で一律に提出期限を設定しているものである。

Q 本来、利用申請を受け付け、貸し出しに問題が生じなければ、市民の利便性を考慮して、少なくとも前日までの申請を受理できないか？市民に利用しやすい施設の在り方を今後検討していただきたいが？

A 各施設の利用状況や管理形態等と照らし合わせ、規則の総点検を行い、運営上の規定も含め、利用しやすい環境を整えて市民サービスの向上につなげてまいりたい。

重層的支援体制整備とフレイル予防と生涯スポーツについて

令和4年重点政策「福祉サービスの体制の強化 つながり・つながる相談支援」重層的支援体制整備事業について質問をしました。
《中西あきおの思い》

以前より福祉の充実が重点課題だと関係部局は関連団体とその体制整備してきており、福祉体制については先進市であると自負されているのに、今改めて体制整備を重点政策として掲げている理由は？またその中身は何が変わるのか？複雑な福祉分野、市民目線で素朴な疑問をぶつけていきました。

Q 重層的支援体制整備事業とはどのような事業なのか。

A 今まで国は社会保障についてはそれぞれの分野ごとに支援体制を充実してきたが、しだいに抱える課題が複雑かつ複合化してきた。(例)障害を持つ子を持つ親の高齢化、障害を持つ生活困窮者の高齢化等。

そのため従来の分野毎の支援体制ではこれらのニーズに対し対応が困難であるため、包括的な支援体制整備をこの事業を通じ行う。

《中西あきおの思い》
そんな体制は既に出来ていたんじゃないの？市役所の中には様々な相談室があるし市職員もあらゆる相談に対し対応していたのではないだろうか？

Q 本事業を「福祉サービスの体制の強化 つながり・つながる相談支援」の新規重点施策として捉えているがどういふところが新しいのか。

A 各分野における相談支援や地域づくりの支援等は、既に市は実施しているものでその内容や市民対応は特に変化はないが、今回それぞれの分野で計上していた対象事業予算を「重層的支援体制整備事業」という国の事業名称で実施することで、新たな福祉体制を構築し、年齢や制度のはざままで支援が途切れることなく支援をするため、特に来年度は障がい者の相談体制を庁内に整備することで福祉全般の相談体制ができるようになる。

《中西あきおの思い》
来年度から障がい者の相談対応が庁内に整備され

ることがわかった。逆に今までどのようにしていたかが疑問に残るが、これで切れ目のない支援ができるのであればしばらく動向を見守っていきたい。

これからさらに進む高齢者社会の介護を必要とされるお年寄りが今後増えてく。でも誰もがそんな介護に頼る生活は望まないであろうし、そのためにフレイル予防が大切で、その予防のための様々な取り組みが進められているがそれで十分なんだろうか？

Q 現在、市ではどのような事業を通じフレイル予防対策に取り組んでいるのか。

A “いきいきふれあいのつどい”や“介護予防教室”での講習や地区ごとにフレイルチェックを実施している。また令和4年度でも地域包括支援センターと連携を図り、集いの場において健康談話を実施したり、“元気カフェ”を開催し各地域の高齢者が気軽に参加していただくなかで、それらの啓発を行う。

《中西あきおの思い》
定年延長も進み65歳でも現役並みに働いている方が多い中で“つどい”などの事業だけで対応できるのだろうか？

Q いろんな人生観がある中で、もっと多様性をもった予防対策が必要なのではないか。どのような考えを持っているのか。

A 多様な在り方があってよいし、それぞれのお考えで楽しみながら心身衰弱を予防していただくことも重要。市として用意できるのは、シニアクラブの活動を紹介したり、様々なスポーツや趣味、若い世代との交流など幅広く選択肢が用意できるよう努力する。

《中西あきおの思い》
やはり具体的な方法としては身近で誰もが楽しめるニュースポーツの振興を考えたらどうだろう。

Q ゲートボールやグランドゴルフ、ニュースポーツなどのさらなる振興や拠点整備についてどのように考えるか。

A ニュースポーツ振興については、市スポーツ推進協議会や各地区に設置する高齢者スポーツ推進委員と共同し、出前講座、教室、大会等を開催し普及に努め、それらのスポーツ施設、エリアについても利用者の意見を踏まえ適切に維持管理していきたい。

道の駅「越前たけふ」の活用について

Q 新幹線開業に向けて、道の駅の目指す姿は？周辺市町との連携は？

A 本市の道の駅は、交通の結節点から「広域交通の拠点」、丹南の玄関口としての機能を果たす施設として整備してきた。観光案内所では新幹線からの観光客やビジネスマン等に、市内や丹南他市町の観光協会と連携した観光案内を行い、高速バス、レンタカー、タクシー等の二次交通に誘導していく。又、飲食物販スペースでは飲食の充実と地場野菜や伝統工芸品の販売等魅力を打ち出し、広場では年間を通したイベント等で賑わいを創出する。周辺市町にある多くの宝を活かした観光素材をPRすることを、首長同士の相互の信頼関係をベースに進めていきたい。

市総合計画改定について

Q 市総合計画改定に当たっては、これまでの経緯をしっかりと検証し、越前市に愛着を持ち、まちづくりに関心を持つ市民を増やすためにも、総合計画策定に積極的な市民参画の取り組みをされることを強く望むが、市長の考えは？

A 改定に当たっては、
① 共通の視点として、市民にとって分かりやすい計画。
② 住んでいる人が誇りを持ち、住み続けたい、帰ってきたいと思えるふるさとづくり。
③ 市が誇る地域の宝を磨き輝かせ文化県都として魅力向上を目指す。
④ 社会変化に対応した安全安心なまちづくり。
⑤ 人生百年時代を健やかに暮らせる社会。との視点を持ち、市民、職員、議会議員と共有するプロセスが重要であり、多くの人が参画をして創り上げることを目指していく。

吉村 美幸からの一言

私は令和3年1月に脳梗塞で倒れてから今日まで、医療・介護・リハビリ関係の皆様には大変お世話になりました。中村病院での闘病以来、今は身体が硬くならないようにと心掛け毎日のリハビリに努めています。お陰様で、今では杖を衝いてではありますがわずかに歩けるようになってまいりました。令和3年12月議会では一般質問をさせていただくまでになりましたが、病気により障がいを得て初めて気が付くことも多くあり、福祉全般の質問をしました。全ての人々が暮らしやすい「ユニバーサルデザイン社会」の実現のために、ハードやソフトを含め福祉の充実した越前市であってほしいと願っているところです。改めまして、ご心配をお掛けした皆様方とお世話になりました方々にお礼を申し上げます。

